

オーストラリア

2021年10月15日

海外調査部・シドニー事務所

2020年のオーストラリア経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、成長率はマイナス2.4%と大きく落ち込み、29年ぶりの景気後退を経験した。鉄鉱石輸出は好調だったものの、財貿易は輸出入ともに縮小した。中国との通商関係が悪化する一方で、英国とのFTAは主要分野で合意するなど大きな進展がみられた。外国投資については、国家安全保障の観点から審査を厳格化し、2021年初に関連法が改正・施行された。日本との経済関係は引き続き良好で、2020年の対内直接投資は日本からの投資額が最大となった。オーストラリアは早期の厳格な感染抑制策の成功によって、国内経済の復興が進んでいることから、2021年は力強い経済回復が見込まれている。

■29年ぶりの景気後退後、経済は回復基調へ

2020年のオーストラリア経済は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、実質GDP成長率はマイナス2.4%と、前年の1.9%から大きく落ち込んだ。感染拡大防止のため、2020年3月から国民の海外渡航を禁止し、外国人の入国も制限するとともに、飲食店などの営業制限や外出制限を実施した。5月には制限措置を段階的に緩和する計画を示したものの、その後にはクラスターが発生した地域では、州や地域単位で厳格な外出制限を課し、隣接する州は州境を閉鎖するなどの移動制限を行った。こうした制限措置によって、観光業や宿泊・飲食業をはじめ、国内産業は大きな打撃を受けた。特に、2020年第1四半期（1～3月）の成長率は前期比マイナス0.3%、第2四半期（4～6月）はマイナス7.0%と、29年ぶりに2期連続でマイナス成長を記録した。また、失業率は2020年7月に7.5%まで悪化した。連邦政府は、貸金補助や減税措置など、GDP比14.7%相当の経済支援策を実施したほか、オーストラリア準備銀行（RBA、中銀）は政策金利を過去最低の0.1%に引き下げ、量的緩和策を導入した。政府の支援策に加え、感染抑制策が奏功し制限措置が段階的に緩和されたことから、経済活動は次第に回復し、2020年第3四半期（7～9月）以降は前期比でプラス成長を続けている。RBAは、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う不確実性は継続するものの、力強い経済回復は今後も続くと予測しており、2021年は4.75%の成長を見込んでいる。

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.9	△2.4	1.4	△6.2	△3.7	△1.0	1.1
民間最終消費支出	1.2	△5.8	△0.7	△13.2	△6.5	△2.6	△0.0
政府最終消費支出	5.8	7.2	6.7	7.1	7.8	7.3	5.0
国内総固定資本形成	△2.4	△3.0	△1.1	△4.7	△5.1	△1.2	3.9
財貨・サービスの輸出	3.3	△10.0	△2.4	△11.2	△15.1	△10.9	△6.2
財貨・サービスの輸入	△1.0	△13.2	△8.5	△19.8	△14.8	△9.6	1.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。季節調整値。
〔出所〕 オーストラリア統計局

■鉄鉱石輸出は好調も、中国との通商関係は悪化

2020年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比6.9%減の3,631億3,300万オーストラリア・ドル（約29兆4,137億7,300万円、豪ドル、1豪ドル＝約81円）、輸入が4.5%減の2,936億4,100万豪ドルと、新型コロナウイルスの影響を受けて輸出入ともに減少した。貿易収支は694億9,200万豪ドルの黒字となったが、黒字幅は前年比127億1,200万豪ドル縮小した。

輸出を品目別にみると、1位の鉄鉱石が全体の32.1%を占め、21.4%増となった。ブラジルが新型コロナウイルスなどの影響により十分な鉄鉱石の供給ができなかったことに加え、中国の旺盛な需要によって鉄鉱石価格が上昇したことが主な要因だ。鉄鉱石の約8割が中国へ輸出された。2位の石炭は、中国がオーストラリアからの石炭輸入を制限したことが大きく影響し、32.2%減となった。3位の天然ガスは、新型コロナウイルスの影響による価格下落や輸出量の減少を受け、25.6%減となった。鉱物資源と並んで主要輸出品目である農畜

産品は、近年の干ばつの影響で生産量が減少したことから、牛肉は11.2%減となったが、干ばつ後の雨量の増加によって穀物の生産は大幅に回復し、小麦は9.5%増となった。なお、中国は2020年5月以降、商品表示といった技術的な問題などを理由にオーストラリアの主要な食肉処理場からの牛肉の輸入を停止しており、制限は1年以上が経過してもなお続いている（2021年6月現在）。

輸出を国・地域別にみると、中国向けが最多となり、全体の40.3%を占めた。2.0%減とわずかな減少にとどまり、63.7%を鉄鉱石が占めた。米国は29.2%増となり、非貨幣用金の輸出が大幅に伸び、3割を占めた。インドは28.6%減と大きく減少し、

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)				
	2019年		2020年		2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉄鉱石	96,150	116,694	32.1	21.4	乗用自動車	21,404	18,690	6.4	△ 12.7
石炭	63,940	43,366	11.9	△ 32.2	石油精製品	25,125	15,859	5.4	△ 36.9
天然ガス	48,653	36,209	10.0	△ 25.6	通信機器・同部品	14,894	14,785	5.0	△ 0.7
非貨幣用金	23,372	25,492	7.0	9.1	コンピューター	9,683	10,441	3.6	7.8
牛肉	10,810	9,596	2.6	△ 11.2	非貨幣用金	6,771	9,207	3.1	36.0
ボーキサイト	9,828	8,301	2.3	△ 15.5	貨物自動車	9,809	8,979	3.1	△ 8.5
銅鉱	6,257	7,078	1.9	13.1	薬剤	7,719	8,261	2.8	7.0
原油	9,528	6,239	1.7	△ 34.5	原油	12,290	6,035	2.1	△ 50.9
肉(牛肉以外)	5,518	4,975	1.4	△ 9.8	医薬品	5,391	5,562	1.9	3.2
非公開項目	3,716	4,956	1.4	33.3	家具	4,985	5,226	1.8	4.8
小麦	3,572	3,910	1.1	9.5	土木重機・同部品	4,954	4,734	1.6	△ 4.4
非公開鉄鉱石	4,632	3,872	1.1	△ 16.4	家庭用電気機器	3,653	4,436	1.5	21.4
アルミニウム	3,974	3,631	1.0	△ 8.6	プラスチック製品	3,896	4,324	1.5	11.0
銅	3,938	3,514	1.0	△ 10.8	電気機器・同部品	4,059	4,091	1.4	0.8
その他鉄鉱石	3,809	3,207	0.9	△ 15.8	玩具	3,542	4,013	1.4	13.3
合計(その他含む)	389,902	363,133	100.0	△ 6.9	合計(その他含む)	307,587	293,641	100.0	△ 4.5

[注] CV (Custom Value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア外務・貿易省

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	324,383	296,907	81.8	△ 8.5	188,679	181,527	61.8	△ 3.8
日本	57,712	45,149	12.4	△ 21.8	21,633	17,805	6.1	△ 17.7
中国	149,229	146,309	40.3	△ 2.0	79,490	84,574	28.8	6.4
韓国	25,988	23,967	6.6	△ 7.8	12,211	9,214	3.1	△ 24.5
台湾	12,844	10,018	2.8	△ 22.0	5,462	5,123	1.7	△ 6.2
香港	7,520	7,351	2.0	△ 2.3	585	1,205	0.4	106.0
ASEAN	40,984	38,907	10.7	△ 5.1	49,563	44,759	15.2	△ 9.7
シンガポール	11,936	12,565	3.5	5.3	10,376	7,378	2.5	△ 28.9
マレーシア	9,040	7,076	1.9	△ 21.7	10,987	9,657	3.3	△ 12.1
ベトナム	6,130	6,443	1.8	5.1	6,022	6,266	2.1	4.1
インドネシア	6,263	5,953	1.6	△ 5.0	5,029	4,699	1.6	△ 6.6
タイ	4,493	4,008	1.1	△ 10.8	14,878	14,286	4.9	△ 4.0
インド	14,194	10,140	2.8	△ 28.6	4,673	5,402	1.8	15.6
ニュージーランド	10,291	10,193	2.8	△ 0.9	7,792	7,103	2.4	△ 8.8
EU27	12,348	11,953	3.3	△ 3.2	49,198	46,969	16.0	△ 4.5
ドイツ	3,045	3,810	1.0	25.1	14,643	13,652	4.6	△ 6.8
フランス	1,588	1,859	0.5	17.0	6,165	5,897	2.0	△ 4.3
イタリア	692	545	0.1	△ 21.3	7,123	6,730	2.3	△ 5.5
英国	15,357	14,920	4.1	△ 2.8	7,224	7,000	2.4	△ 3.1
北米	17,402	21,754	6.0	25.0	39,832	37,240	12.7	△ 6.5
米国	15,192	19,623	5.4	29.2	37,196	34,822	11.9	△ 6.4
中東	9,209	7,860	2.2	△ 14.7	5,924	5,501	1.9	△ 7.1
アフリカ	2,746	2,204	0.6	△ 19.7	4,088	3,570	1.2	△ 12.7
中南米	2,439	1,977	0.5	△ 18.9	6,170	6,055	2.1	△ 1.9
合計(その他含む)	389,902	363,133	100.0	△ 6.9	307,587	293,641	100.0	△ 4.5

[注] CV (Custom Value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア外務・貿易省

大半を占める天然ガスや石炭などの資源輸出が大きく落ち込んだ。シンガポールやベトナムへの輸出は拡大したものの、マレーシアやタイが減少したことなどから、ASEAN地域への輸出は5.1%減となった。

輸入を品目別にみると、乗用自動車が多かったものの、12.7%減となった。新型コロナ感染拡大の影響を受けて、2020年の新車販売台数が前年比13.7%減と落ち込んだことを反映した格好となった。石油精製品や原油も新型コロナの影響を受けて大きく減少した。一方で、外出制限措置によって自宅で過ごす時間が増えたことから、コンピューター、家具、家庭用電気機器などが増加した。

輸入を国・地域別にみると、上位10カ国のうち1位の中国以外は軒並み減少した。米国、タイ、ドイツからは乗用自動車や貨物自動車が、シンガポールや韓国からは石油精製品が、いずれも大きく減少した。中国は、輸入全体の約3割を占め、新型コロナ禍にもかかわらず6.4%増となった。主な輸入品目は、通信機器、コンピューター、家具などだった。

2021年も貿易黒字は続き、特に資源輸出については、世界経済の回復に伴って需要が増加するとともに、高騰する鉄鉱石価格に牽引されて、今後も力強く伸びると予測されている。

なお、最大の貿易相手国である中国との間では、既述の石炭や牛肉に加え、中国政府がオーストラリア産の大麦に対して80.5%、ワインに対して116.2~218.4%の追加関税の賦課を決定するなど、貿易面での緊張が高まっている。これに対して連邦政府は2020年12月、大麦に対する追加関税を不当だとしてWTOに提訴した。2021年6月には、ワインへの追加関税についてもWTOへ提訴する方針を明らかにしている。

■新たに4協定発効、英国と主要分野で合意

オーストラリアの貿易政策は、自由貿易の推進に重きが置かれ、FTA/EPAの締結を積極的に進めている。2021年7月時点で15の協定を締結しており、2020年には香港、ペルー、インドネシアとの協定が発効したほか、同年12月には、太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-Plus)が発効した。

2020年11月には、オーストラリアを含む15カ国がRCEP協定に署名した。オーストラリアにとって貿易相手国上位15カ国中9カ国が参加し、双方向貿易の65.2%、輸出の72.8%を占める同協定は、雇用の創出と輸出機会の拡大に貢献することが期待される。

現在は、EUとのFTA交渉が継続しているほか、2020年6月に行われたオーストラリアとインドの首脳会談では、2015年9月以降交渉が中断していた両国間の包括的経済協力協定に再び取り組むことが示された。また、英国とのFTA交渉では、2021年6月に主要分野で合意した。牛肉、羊肉、砂糖、乳製品などの一部の品目を除き、オーストラリア産品の99%の品目で英国側の関税が発効と同時に撤廃されるほか、サービス分野では専門資格の相互承認を導入するなど、相互の市場アクセス円滑化が期待される。

デジタル貿易や電子商取引(EC)に関する自由化やルールづくりにおいても、オーストラリアは積極的に取り組んでおり、発効済みの15協定のうち日本を含む13協定には電子商取引章が設けられている。2020年12月にはシンガポールとの間で締結したデジタル経済協定が発効しており、両国間のデジタル貿易の促進とともに、フィンテックや人工知能(AI)などのデジタル分野での協力推進が期

待される。両国間では現在、貿易手続きを簡素化・ペーパーレス化するためのデジタル認証プラットフォームの開発なども進んでいる。

■日本からの投資額が最大、 外資審査強化で法改正

2020年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比48.1%減の292億7,400万豪ドルだった。国・地域別にみると、日本からの投資額が205億7,300万豪ドルで最大となった。残高で1位を占める米国は、フローでは120億7,400万豪ドルの引き揚げ超過となった。

業種別にみると、残高では引き続き鉱業が最大となっている。一方、フローでは情報通信業が52億3,900万豪ドルと最も大きい。次いで不動産業、金融・保険業、卸売・小売業となった。

2020年の対外直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年から横ばいの133億2,600万豪ドルだった。国・地域別にみると、米国への投資額が56億3,300万豪ドルと最も大きく、ニュージーランド、シンガポールが続いた。業種別にみると、鉱業が88億4,800万豪ドルと最も大きく、金融・保険業が70億6,900万豪ドルで続いた。残高では、製造業、鉱業、金融・保険業で全体の6割超を占めた。

外国企業による2020年の主な投資案件は、アサヒグループホールディングスによる、ベルギービール大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ・グループ傘下のオーストラリアビールブランド、カールトン・アンド・ユナイテッド・ブリュワリーズ事業の買収（160億豪ドル）完了案件のほか、新型コロナウイルスの影響を受けて経営破綻した航空大手ヴァージン・オーストラリ

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比 (2020年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み				
ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	2.6	2.8	2.4
シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	3.0	3.5	2.5
米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	8.3	5.4	11.9
タイ (TAFTA)	2005年1月1日	2.8	1.1	4.9
チリ (AFL-FTA)	2009年3月6日	0.1	0.1	0.2
ASEAN + ニュージーランド (AANZFTA)	2010年1月1日	15.4	13.5	17.7
マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	2.5	1.9	3.3
韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	5.1	6.6	3.1
日本 (JAEPA)	2015年1月15日	9.6	12.4	6.1
中国 (ChAFTA)	2015年12月20日	35.2	40.3	28.8
環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	2018年12月30日	18.4	21.1	15.0
香港 (A-HKFTA)	2020年1月17日	1.3	2.0	0.4
ペルー (PAFTA)	2020年2月11日	0.1	0.0	0.1
インドネシア (IA-CEPA)	2020年7月5日	1.6	1.6	1.6
太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	2020年12月13日	2.7	2.9	2.4
合計	-	76.2	81.1	70.0
署名済み				
東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	-	65.2	72.8	55.7
交渉中				
EU	-	9.0	3.3	16.0
英国	-	3.3	4.1	2.4
インド	-	2.4	2.8	1.8
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	-	1.5	1.7	1.2
太平洋同盟	-	0.7	0.2	1.3

[注] ①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。
 ②PACER-Plusはクック諸島（ニュージーランド）、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニューエ島（ニュージーランド）、パラオ、バブア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。
 ③太平洋同盟はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。
 [出所] オーストラリア外務・貿易省

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2019年	2020年		2019年	2020年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	23,563	27,994	266,579	5,784	3,785	118,804
日本	11,673	20,573	131,794	n.a.	n.a.	1,322
中国	4,309	1,620	44,349	274	△ 835	6,768
韓国	1,251	1,292	8,013	△ 194	n.a.	529
香港	2,192	△ 21	16,759	31	△ 156	8,946
ASEAN	4,710	3,865	58,965	1,961	2,641	27,717
シンガポール	4,841	4,640	39,918	1,161	2,060	18,092
マレーシア	260	△ 116	13,587	n.a.	280	5,477
タイ	△ 369	△ 717	5,492	△ 82	n.a.	1,109
インド	202	160	391	106	△ 110	988
ニュージーランド	△ 774	381	5,670	3,606	2,260	71,849
EU27	△ 4,561	6,001	109,519	894	2,048	21,442
オランダ	4,975	965	52,791	n.a.	372	5,177
ドイツ	1,957	2,323	21,729	1,301	△ 388	n.a.
フランス	△ 14,824	△ 605	12,084	△ 470	1,249	4,747
英国	27,710	6,803	123,465	13,939	△ 814	134,506
米国	1,124	△ 12,074	196,275	3,387	5,633	165,623
カナダ	5,443	1,895	46,162	2,408	1,757	34,406
合計 (その他含む)	56,423	29,274	1,026,558	13,328	13,326	814,438

[出所] オーストラリア統計局

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位:100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2019年	2020年		2019年	2020年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	n.a.	n.a.	3,693	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	5,308	△ 6,976	360,383	9,135	8,848	175,667
製造業	20,839	n.a.	n.a.	12,497	△ 629	195,697
電気・ガス・水道業	n.a.	1,039	22,705	n.a.	n.a.	5,577
建設業	4,190	2,216	19,382	n.a.	939	11,258
卸売・小売業	2,819	4,286	61,467	299	622	9,035
宿泊・飲食サービス業	1,430	427	8,909	n.a.	n.a.	359
運輸・倉庫・郵便業	2,062	3,563	25,884	263	475	4,303
情報通信業	4,011	5,239	32,098	n.a.	n.a.	18,202
金融・保険業	△ 1,719	4,809	112,449	△ 7,498	7,069	145,903
不動産業	1,689	4,823	120,046	△ 2,851	△ 2,737	18,237
専門・科学技術サービス業	2,717	1,674	11,784	n.a.	729	n.a.
業務支援サービス業	1,215	816	8,391	364	26	4,800
医療・社会事業	782	△ 138	4,699	1,972	342	9,388
合計 (その他含む)	56,423	29,274	1,026,558	13,328	13,326	814,438

[出所] オーストラリア統計局

ア・ホールディングスを米投資ファンドのベインキャピタルが買収した事例などがあつた。

外国投資の審査をめぐる状況は、2020年に大きく変化した。連邦政府は同年3月、新型コロナの影響から国益を守るため、全ての外国投資を審査対象とする暫定措置を導入した。同年6月に国家安全保障の観点から外資審査を強化する方針を発表し、2021年1月1日に「外資による取得および買収に関する法律 (Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975)」の改正法を施行した (暫定措置は改正法の施行と同時に廃止)。改正法では、国家安全保障の観点から重要とされる土地や事業に対する外国投資は、投資額の多寡にかかわらず、審査の対象となる。対象となる事業には、重要インフラ安全保障法 (Security of Critical Infrastructure Act 2018) で定義される水、電気、港やガスなどの資産が含まれる。連邦政府は2020年12月、重要インフラ安全保障法の改正案を議会へ提出した。改正案では、重要インフラ安全保障法で定義された資産に加えて、通信、金融、データ保存・処理、防衛、高度教育・研究、エネルギー、食品、ヘルスケア・医療、宇宙技術、輸送、上下水道なども対象とすることになっている。そのため、今後これらの事業に対する外国投資についても審査の対象となる可能性がある。

■日本との関係は引き続き良好、水素に注目

オーストラリアにとって日本は、輸出では2位、輸入では3位の重要な貿易相手国である。日本にとってもオーストラリアは、輸出では11位 (輸出総額の1.9%)、輸入では3位 (輸入総額の5.6%) を占め、主要な貿易相手国の1つである (2020年)。

2020年は、日本への輸出が前年比21.8%減の451億4,900万豪ドル、日本からの輸入が17.7%減の178億500万豪ドルと、新型コロナ感染拡大の影響を受けて輸出入ともに減少した。輸出を品目別にみると、上位を占める鉱物資源はいずれも落ち込み、銅鉱は47.1%減、天然ガス、石炭、アルミニウムはいずれも30%以上減少した。輸入を品目別にみると、1位の乗用自動車は6.1%増、2位の貨物自動車は7.0%増となり、既述のとおり他国からの自動車輸入が減少したにもかかわらず、日本からは増加した。背景には、引き続き、日本車への根強い需要の高さがあるとみられる。一方、3位の石油精製品は74.5%減と大幅に減少した。

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CV)			
	2019年	2020年				2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	20,522	14,160	31.4	△ 31.0	乗用自動車	7,570	8,032	45.1	6.1
石炭	16,991	11,724	26.0	△ 31.0	貨物自動車	1,728	1,849	10.4	7.0
鉄鉱石	7,229	6,639	14.7	△ 8.2	石油精製品	4,406	1,125	6.3	△ 74.5
非公開項目	1,433	3,504	7.8	144.5	土木重機・同部品	798	800	4.5	0.3
牛肉	2,348	2,225	4.9	△ 5.2	タイヤ	777	695	3.9	△ 10.5
銅鉱	2,076	1,098	2.4	△ 47.1	自動車部品・付属品	361	300	1.7	△ 16.9
アルミニウム	1,191	783	1.7	△ 34.2	非貨幣用金	780	251	1.4	△ 67.8
木材(木材チップ、木くず)	442	422	0.9	△ 4.5	非公開項目	255	238	1.3	△ 6.8
チーズ・カード	450	400	0.9	△ 11.1	荷役運搬機器・同部品	167	211	1.2	26.4
肉(牛肉以外)	432	389	0.9	△ 9.9	その他電気機器・同部品	231	194	1.1	△ 15.9
合計(その他含む)	57,712	45,149	100.0	△ 21.8	合計(その他含む)	21,633	17,805	100.0	△ 17.7

[注] CV (Custom Value) は、FOB 価格とほぼ同値。
[出所] オーストラリア外務・貿易省

2020年の日本からの対内直接投資残高(国際収支ベース)は、1,317億9,400万豪ドルとなり、投資相手国としては、米国に次いで2位を占めた。日本企業による投資は、既述のアサヒグループホールディングスによる大型案件のほか、日本製紙が包装資材メーカーのオローラから板紙パッケージ部門を買収した案件(17億2,000万豪ドル)などがあった。

脱炭素化に向けた取り組みが世界的に加速する中、オーストラリアでの水素関連技術の開発が注目を集めている。日豪両政府も支援する水素エネルギーサプライチェーン(HESC)プロジェクトは、ビクトリア州ラトロブバレーで産出される褐炭から水素を製造し、同州ヘイスティングス港で液化・積荷して、神戸の液化水素荷役実証ターミナルへ輸送する、世界初の実証事業だ。日本からは、川崎重工業、電源開発、岩谷産業、丸紅、住友商事が参画しており、2021年3月に施設の運転を開始した。他にも、三菱重工業、IHI、千代田化工建設やトヨタ自動車オーストラリアなど、日本企業が携わるプロジェクトは年々増加しており、今後、日本企業のさらなる同分野への参入が期待される。

■新型コロナ禍で景況感大幅悪化

ジェトロが2020年8～9月に実施した「2020年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によると、在オーストラリア日系企業の2020年の景況感を示すDI値(前年と比べて営業利益見込みが「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値)はマイナス32.4ポイントとなり、前年調査の0.6ポイントから大きく減少した。2020年の営業利益見込みが悪化する理由としては、「現地市場での売り上げ減少」(57.8%)が最も多く、新型コロナの影響が顕著に表れた。

通商環境の変化によって業績にマイナスの影響があると回答した企業は31.7%となり、前年(17.5%)から倍近く増加した。背景には、中国による豪州産の石炭や牛肉などに対する輸入制限措置の影響など、中国との通商関係の悪化があるとみられる。

投資環境上のリスクとしては、前年に続き「人件費の高騰」(81.9%)が最も多く、2019年に発生した大規模な山火事の影響を受け、「自然災害」(29.1%)が続いた。新型コロナ感染拡大防止のための入国制限措置によって「ビザ取得の困難さ」(26.8%)も急増した。なお、OECDによると、最低賃金(2019年)は世界主要国の中で最も高いとされており、人件費の高騰は最大の懸案事項とみられている。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：2,569万人（2020年12月）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人当たりGDP：5万2,825米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	1.9	△ 2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	1.7	1.8	0.9
⑥失業率（%）	5.3	5.2	6.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	20,990	50,213	41,237
⑧経常収支（100万米ドル）	△ 30,025	7,972	34,557
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	51,048	56,364	39,620
⑩対外債務残高（100万米ドル）	1,588,243	1,520,897	1,489,439
⑪為替レート（1米ドルにつき、オーストラリア・ドル、期中平均）	1.34	1.44	1.45

〔注〕 ④⑤⑧：各四半期の元系列の合計値から算出、⑦：国際収支ベース（財のみ）
 〔出所〕 ①②④⑤⑥⑦⑧⑩：オーストラリア統計局、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp